

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,029,067	流動負債	1,682,526
現金及び預金	707,996	買掛金	2,257
受取手形	10,900	未払金	840,698
売掛金	3,683	未払消費税等	105,873
商品	409	未払法人税等	153,818
原材料	27,809	預り金	96,255
前払費用	6,965	前受収益	310
短期貸付金	2,181,592	賞与引当金	483,201
未収入金	1,086,439	その他の流動負債	110
その他の流動資産	3,852		
貸倒引当金	△ 581	固定負債	421,525
		資産除去債務	2,562
固定資産	1,299,509	預り敷金保証金	4,561
有形固定資産	686,228	長期未払金	29,283
建物	310,491	退職給付引当金	385,117
構築物	6,200		
機械及び装置	21,843		
車両運搬具	12,049	負債合計	2,104,051
工具器具及び備品	20,439		
土地	315,204	(純資産の部)	
無形固定資産	21,397	株主資本	3,215,849
電話加入権	6,014	資本金	45,000
商標権	1,850	資本剰余金	51,000
ソフトウェア	13,532	その他資本剰余金	51,000
		利益剰余金	3,119,849
投資その他の資産	591,883	利益準備金	11,250
投資有価証券	31,541	その他利益剰余金	3,108,599
長期貸付金	1,000	繰越利益剰余金	3,108,599
長期前払費用	1,336		
差入敷金保証金	91,714	評価・換算差額等	8,676
繰延税金資産	346,503	その他有価証券評価差額金	8,676
ゴルフ会員権	134,600		
その他の投資等	523		
貸倒引当金	△ 15,335	純資産合計	3,224,525
資産合計	5,328,577	負債純資産合計	5,328,577

(注) 当期純利益 326,205千円

別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 商 品・売価還元法により計上しております。
- (2) 原 材 料・最終仕入原価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物・定額法により計上しております。

但し、1998年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く）については、定率法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 会計方針の変更に関する注記

たな卸資産の評価方法は、商品について最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より売価還元法に変更いたしました。この変更は、2018年7月1日付けでJR九州鉄道営業株式会社と吸収合併するにあたり、会計方針を統一するために行ったものであります。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)」を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	873,929千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	653,704千円
長期金銭債権	1,251千円
短期金銭債務	69,657千円
3. 退職給付債務等の残高	
退職給付債務	677,031千円
年金資産	△173,325千円
数理計算上の差異の未償却残高	△118,589千円
過去勤務債務の未償却残高	___1千円
退職給付引当金残高	385,117千円

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。
なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は30,297千円であります。

VI 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	35,828円 7銭
2. 1株当たり当期純利益	3,624円51銭

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。